

令和 3 年 6 月 3 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16H03778

研究課題名(和文) 若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究

研究課題名(英文) Independence Process of Japanese Young Adults : focusing on Parent-child Relationship and Education Effect

研究代表者

佐藤 香 (Sato, Kaoru)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：10313355

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では2003年度に開始した若年者のパネル調査をさらに5年間継続し、Wave13～17(対象年齢：30～36歳)までの調査を実施した。2017年に刊行した書籍では、おもにWave9までのデータをもちいて、20歳代半ば頃までの「自立」に着目した。トランジション研究の蓄積をふまえて、家族や就業形態、政治参加などとの関係から、どのような自立格差が存在するのかを構造的に明らかにし、社会的な支援策について検討した。さらに、30歳までに結婚するかないかについての男女別の特徴や、30歳代前半期における家族形成初期の課題についても明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義
雇用環境の悪化により、若年者の経済的・社会的な自立が困難になっている。自立が難しい若年者では結婚も難しいため、晩婚化・未婚化のさらなる進展や少子化が進むことが懸念されている。本研究では18歳から35歳までのパネル調査データをもちいて、どのような若年者が、どのような年齢層で自立にかかわる問題に直面するのかを実証的に明らかにし、彼ら/彼女らに対して必要な社会的支援についても検討している。

研究成果の概要(英文)：In this study, the panel survey of young people started in 2003 and continued for another five years, covering Wave 13 to 17 (target age: 30 to 35 years). In the book published in 2017, we focused on "independence" up to mid-20s, mainly using data up to Wave 9. Based on the accumulation of transition research, we structurally clarified what kind of independence gap exists in relation to family, employment status, and political participation, and discussed social support measures. In addition, we clarified the characteristics of whether or not men and women get married before the age of 30, and the issues in the early stages of family formation in the early 30s.

研究分野：教育社会学、社会調査、計量歴史社会学

キーワード：若者 ライフデザイン ライフコース レリバンス

1. 研究開始当初の背景

戦後の数十年間、先進諸外国と比較すると、日本の若年失業率は低い水準で推移してきた。この背景には、新規学卒一括採用と呼ばれる日本独自の雇用慣行があった。けれども、バブル経済崩壊後、1990年代半ば頃から、新規学卒一括採用のあり方にも変化が生じ、高校卒業後に進学も就職もしない「無業者」が顕著にみられるようになった。

粒来香(1997)は、東京都の高校3年生を対象に「無業者」の背景について検討をおこなった。その結果、高校と雇用者側の「制度的リンケージ」や高校におけるメリトクラティックな枠付けが弱まったため、進路多様校において進路選択の遅延が生じ、進学先も就職先も決まらないまま卒業を迎えてしまうプロセスを明らかにした。

2000年代に入ると就職希望の高卒者に対する従来型の求人はさらに縮小し、アルバイトなど非正規雇用につく若年者がますます増大した。職業キャリアの出発点である初職は、とくに日本社会では重要である。日本の労働市場では、初職で正社員にならないと、その後、安定した雇用機会を獲得するのが困難になる傾向が強い。その意味では、深刻な若年者の失業問題に直面する諸外国とも、やや事情を異にする。

また、2000年代におこなわれた研究からは、初職で安定した雇用機会を獲得できるか否かによって、その後のライフコースも影響を受けることが明らかにされた。なかでも、非正規雇用での結婚のしにくさが指摘されている。この点と、晩婚化・未婚化やそれにとまなう少子化との関連も重要な社会問題となっている。

2. 研究の目的

本研究は前節で述べた問題の背景をふまえて2003年度(2004年3月: Wave1)に開始し、2015年度まで(Wave12)実施してきた若年者を対象とするパネル調査(以下、「高卒パネル調査」)をさらに5年間にわたり継続して実施することを目的として実施された。この調査の特徴は、以下の4点である。

- 1) 進学・就職動向が特徴的な4県101校の高校を2004年3月に卒業した若年者を対象とし、第17ウェーブまで継続しており、2020年度には対象者は35～36歳に達している。
- 2) 約1500名に対する5年間の調査を継続することで、18歳から35歳までをカバーすることができる。
- 3) 学校教育と職業生活とのレリバンスについて定期的に調査している。
- 4) 調査の企画当初より国際比較が可能な設計になっており、職業キャリアに加え、離家や結婚など包括的な自立プロセスを実証的に明らかにし、国際比較をおこなうことができる。

3. 研究の方法

本研究では、高卒パネル調査の第13～17波の質問紙調査を実施し、さらに質問紙調査の対象者の一部を選定し、インタビュー調査を実施した。

質問紙調査は郵送法で実施したが、希望者はWeb上で回答できるようなシステムを採用している。インタビュー調査は質問紙調査の際、インタビュー調査への協力意思を確認したうえで候補者を選定した。質問紙調査の回収数、回収率の推移を表1、インタビュー調査の概要を表2に示す。

表1 質問紙調査の回収数等の推移

波	調査年度	対象者の年齢(歳)	発送数	回収数	回収率
wave13	2016	30-31	1494	451	30.20%
wave14	2017	31-32	1464	490	33.50%
wave15	2018	33-34	1432	442	30.90%
wave16	2019	34-35	1416	424	26.30%
wave17	2020	35-36	1356	426	31.40%

表2 インタビュー調査の概要

調査年度	実施場所	人数	内訳
2017	石川、東京	16名	本人13名、保護者3名
2018	宮城	10名	本人7名、配偶者3名
2019	秋田	10名	本人7名、配偶者3名

4. 研究成果

(1) 第9波までのデータをもちいて、20歳代後半までの「自立」の課題を明らかにした。対象者の多くは独身であるが、非正規雇用の収入は低い水準にあり、経済的自立がきわめて困難である。奨学金返済の負担も大きい。仕事が継続できない若者も少なくなく、とくに女性にとっては労働環境が厳しいことも多い。ワーク・ライフ・バランスの環境整備が遅れるなかで、女性たちの職業アスピレーションは年ごとに大幅に低下していつている。それとは対照的に家庭志向が高まっている。また男女を問わず「仕事での成功」を望むことが少なくなっている。そのなかで、正規雇用と非正規雇用の経済的格差は拡大し、それが自立の格差や希望の格差に連鎖していつている。しかも、社会的に不利な立場になる若者ほど選挙で投票に行かず、自分たちの立場を主張することを放棄する傾向にある。若年者の自立を支援する際には、就労を支援するだけでなく、雇用環境や性別役割分業を見直す必要もある(石田浩監修・佐藤香編・東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター編集協力『格差の連鎖と若者3 ライフデザインと希望』2017、勁草書房)。

(2) 30歳までに結婚するか否か、男女それぞれについて意識の変化を明らかにした。男性では仕事に対する満足度が高いと結婚意欲が継続し、また結婚にいたるのに対して、仕事満足度が低いと結婚意欲が低下する傾向が認められた。一方、女性では仕事と結婚意欲との間に、こうした関係は認められない。また結婚後の結婚満足度についてみると、男性では結婚前と同様に、仕事満足度と結婚満足度がともに高い傾向があるのに対して、女性では家族との関係や配偶者の親との関係が結婚満足度を規定している。これらのことから、ライフコースにおける結婚の意味づけが男女で異なることが示唆された(鈴木富美子・佐藤香「結婚をめぐる若者の意識 - 家族形成初期のジェンダー差に着目して」、石田浩監修・佐藤博樹編・東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター編集協力『格差の連鎖と若者2 出会いと結婚』2019、勁草書房)。

さらに結婚後の夫と妻の結婚満足度の差が結婚初期に拡大する点に着目した分析をおこなった。夫の家事・育児の頻度によって妻の結婚満足度は異なるが、実際の家事・育児頻度よりも、夫本人と妻による家事・育児頻度の認識の違いのほうが、妻の結婚満足度に与える影響は大きい。また、妻の結婚満足度が高いと追加出生が起こりやすくなる傾向が認められた。家事・育児を女性が負担する状態が続けば少子化がさらに進展する可能性が強くと示唆される。けれども、現在は少子化という社会問題が夫婦、とくに妻の主観的意識の問題として処理されてしまっている。夫がワーク・ライフ・バランスを確保して家事・育児を妻と共有することは、夫婦関係の課題にとどまらず、社会的かつ喫緊の課題であるといえる(鈴木富美子・佐藤香「夫婦の危機が始まるとき パネルデータからみた結婚満足度」東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学 下 未来への手応え』2020、東京大学出版会)。

(3) 学校生活における経験と社会生活との主観的レリバンスについて明らかにした。第一に、第6波と第9波の調査で得られたデータをもちいて、学校時代の部活動経験と社会生活の主観的レリバンスに着目した。主観的レリバンスの認知は、心理学で提唱されている「自伝的推論」プロセスの一部として捉えることができ、その認知プロセスを通して、人々の教訓や洞察、事項増を形成し、未来の行為の源泉になる可能性をもつ。部活動の経験は、人間関係上の経験(集団行動・チームワーク、リーダーシップ、上下関係、礼儀・あいさつ)と人間関係以外の経験(上下関係以外のつらい経験)に大別される。これらの経験は、現在の社会生活において、人間関係の構築と職場環境への適応および就業継続と主観的レリバンスをもつ。この主観的レリバンスは「職場や日常生活における人間関係の充実」「個人の忍耐によるつらい職場環境への対処」「職場におけるつらい上下関係の正当化/再生産」に帰結する。このことは部活動が若者たちを問題のある職場環境に適応させる機能をもつことを示唆している。しかし、問題のある職場に対して適応するだけでは、その職場を変えることはできない。こうした部活動の経験と職業生活のネガティブな結びつきを断つ必要が提起された(伊藤秀樹「部活動と社会生活のレリバンス 適応の装置としての部活動?」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』69(1)、2017)。

第二に、高校で自分自身が校則指導を受けた頻度や高校全体で校則指導が行われていた頻度が、卒業後の進路満足度・生活満足度にどのような影響を与えているのかを検討した。校則指導は生徒指導の一環であり、生徒たちが「社会の中で自分らしく生きる」ことを目的として行われるべきものである。けれども、20代後半の進路満足度や生活満足度については、校則指導が行われる頻度が高かった高校の出身者ほど低い傾向がみられた。高校での厳格な校則指導が卒業生の進路や生活にポジティブな影響を与えていないことが示唆された(伊藤秀樹「高校での校則指導は卒業後の進路満足度・生活満足度を高めるのか」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーNo.129、2021)。

(4) 現在の能力と学校教育との関連性について、第14波のデータをもちいて明らかにした。能力については「様々な人と協力して物事を進める力」「つらいと思うことに耐える力」「問題を見つけ、解決方法を考える力」「幅広い知識、もののみかた」「ものごとを分析的・批判的に考える力」「意見の対立する事柄について話し合っ、取りまとめる力」「人にわかりやすく話す力」「将来の職業に関連する知識や技能」「論理的に文章を書く力」の9つを取り上げた。卒業した学校

段階の違いにかかわらず、「様々な人と協力して物事を進める力」「つらいと思うことに耐える力」などの非認知能力が、現在「十分」な能力としても、学校教育が「役立っている」能力としても強く認識されていた。この2つの能力は、さまざまな学校段階で生まれ、現在の実力にも一定程度まで反映されるものであることが示唆される。また、学校教育が「役立っている」と感じられているが「十分」とは認識されていない能力として「将来の職業に関連する知識や技能」があげられる。さらに、多くの能力について学校教育が「役立っている」とする短期大学や大学（院）卒業者で、現在の能力が「十分」と認識されていないことも指摘された（小山田健太・元濱奈穂子・山口泰史・伊藤秀樹「高卒13年目の能力認識、転職状況、政治意識、家事・子育て：高卒パネル調査 wav14 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーNo.108、2018、佐藤香・元治恵子・山口泰史「仕事や日常生活におけるスキル活用の実態 - 東京大学社会科学研究所高卒パネル調査（JLPS-H）による分析から」日本教育社会学会第70回大会（佛教大学）、2018）。

（5）仕事の満足度がどのような要因によって規定されているのかをパネル調査データをもちいて分析した。女性では日常的に自分自身の働き方と直接的にかかわる項目が仕事満足度を規定するのに対して、男性では会社組織そのものの特徴や長期的にかかわる項目によって仕事満足度が影響を受けることが明らかにされた。結婚している場合は多くの項目で仕事満足感を示しており、私生活の安定が仕事にも影響をもたらす可能性が示唆される。また、「子どもの誕生」や「転職」が仕事満足度に与える影響を分析したところ、「子どもの誕生」は「仕事内容」満足度が低下し、「転職」は「雇用の安定性」「福利厚生」の満足度が低下する傾向が認められた（元治恵子「仕事満足度の規定要因」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーNo.136、2021）。

さらに固定効果モデルをもちいた分析により、男女とも労働時間が長くなるほど満足度が低下することを示した。また、男性では正社員であることが満足度を上昇させるのに対して、女性では手取り月収が仕事満足度を上昇させる傾向が認められた。これらは、仕事をするうえで何を重視するかが男女で異なっていることを意味している（長尾由希子「若年期における仕事満足度の規定要因：高卒パネル調査の分析から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーNo.135、2021）。

（6）不平等に立ち向かう意識の形成を学校教育が担うことの意義について検討した。高校3年時の不平等に立ち向かう意識は20代から30代にかけて全体として弱まるが、高校3年時に不平等に立ち向かうことを重要と考えていた人ほど、31-32歳時にもそれを重要と考える傾向がある。その意味で、不平等に立ち向かう意識は持続性をもつといえる。また、高校3年時に学校教育を通じた学習に積極的に取り組んでいた人ほど、不平等に立ち向かうことを重要だと考える傾向も認められた。このことから、学校教育は不平等に立ち向かう意識の形成において直接的な役割を果たす可能性があると考えられることができる。一方で、高校3年時の意識とは独立に、30-31歳時の読解力の使用頻度が不平等に立ち向かう意識に対して正の効果をもつことも明らかにされた。したがって、社会問題に関する情報を読み解くなどの成人期の学習にも、不平等に立ち向かう意識を高める契機となる可能性がある（卯月由佳「社会の不平等に立ち向かう意識：高校3年時からの持続と変化」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーNo.142、2021）。

（7）インタビューデータをもちいて、概念としての「自立」観の再検討をおこなった。従来の象徴的なメルクマールの獲得を通じた「自立」を期待する社会認識には「認識的誤謬」が生じている可能性がある。若者に「自立」を期待する社会認識や社会政策のうちにこの「認識論的誤謬」が存在する可能性を問い直す必要がある。「認識論的誤謬」を克服するためには、現代の若者が歩んでいる多様なキャリアを承認し、彼ら/彼女らの多様な将来像も肯定していく「自立」観を持つ必要がある（小山田健太「若者の多様なキャリアを承認する「自立」観：親子を対象とした高卒パネル調査インタビューより」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーNo.111、2019）。

さらに、こうした「自立」観を社会的に構築するために、同じくインタビューデータをもちいて、若者自身が考えている「自立」や「生活」にかかわる将来像を分析した。その将来像は多様であるが、共通して「生きがい」が重要であることが示唆されている。このことは、社会福祉の分野で提唱されている「自立した生活ができる生活保障の仕組み」を構想するうえで、「生きがい」の実現を重視することの必要性を意味すると考えられる（小山田健太「今日の若者にとっての「自立」に関する考察：若者の「生きがい」に焦点化して」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーNo.130、2021）。

(8) インタビューデータをもちいて、厳しい若年者の雇用環境のなかでも、相対的に安定した初職入職が可能な看護職の初期キャリアのありかたを明らかにした。看護職の志望動機としては、「手に職」「家族の役に立つ」などがあつた。看護職のキャリア研究においては、初職における「リアリティ・ショック」への適応が重要であるとされている。看護学校と就職先の継続性が高く、同期と励ましあうことができ、学校で学んだことが役立つと実感している場合は、リアリティ・ショックに対して相対的に順調な適応が可能である。ただし、リアリティ・ショックに適応できず心身の不調を抱えることになった場合でも、その後、乗り越えた事例もみられた。その後のキャリアについてみると、リアリティ・ショックに適応したケースでは最初の就業先を継続するのに対して、不適応ケースでは離職と転職が生じていた。けれども転職のあり方は個人によって異なる。回答協力者4名の全員が転職経験をもっていたが、同じ病院の病棟異動であっても、職場環境や業務内容、そのやり方は、職場によって大きく異なり、カルチャー・ショックと表現されていた。ライフコースとの関係でみると、やはり女性では結婚や出産によって、それまでの勤務が継続できない事情が生じやすい傾向が明らかに認められた(佐藤香「看護師の「リアリティ・ショック」とその後のキャリア」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーNo.140、2021)。

(9) 非進学校出身者が大学に進学した際に得られる経済的便益を、非進学者との比較を通じて明らかにした。分析に際しては高校時代の成績を考慮した。高等教育を卒業することが収入に正の効果をもたらす傾向は、女性では認められたものの、男性では確認できなかった。すなわち、非進学校出身の女性では、高校時代の成績の優劣にかかわらず、高等教育へ進学することの経済的便益が大きいことになる。それとは対照的に、非進学校から高等教育に進学した男性の場合では、進学者が非進学者よりも収入が多いという傾向は、高校での成績にかかわらず認められなかった。以上の知見をふまえて、成績優秀者をおもな対象とする高等教育無償化政策の適否について議論をおこなった(元濱奈穂子「非進学校からの高等教育進学への効用 - パネルデータを用いた進学者・非進学者の収入比較」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーNo.141、2021)。

(10) 第8波と第11波のデータをもちいて、仕事に関連する不安とメンタルヘルスの関係を検証した。仕事に関連する不安としては、「職につけなかったり、職を失うのではないかと不安」「生活するのに十分な収入が得られなくなるのではないかと不安」という不安、および「職場やアルバイト先での人間関係について」困ったり悩んだりすることがあるか、という3つの項目をもちいた。若年者の大多数が収入に関する不安を抱いており、次いで人間関係の悩みが多くなっている。3つの不安や悩みは、それぞれメンタルヘルスの低下につながっているが、とくにこれらの不安を長期間にわたって抱いていると、メンタルヘルスの低下が深刻化することが明らかである。なかでも職場における人間関係に関する悩みは、メンタルヘルスを顕著に低下させる。また、このメンタルヘルスの低下は持続性をもつ可能性がある(Yusuke Tsukada, "Do Job-related Concerns Matter among Young Adults in Japan? From the Life Curse Perspective" 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーNo.139、2021)。

(11) 本研究で実施しているパネル調査における標本脱落とそれによるバイアスおよび補正について検討した。本研究プロジェクトの高卒パネル調査の第1波は、学校を通じて対象者に依頼し、それ以降の調査に応諾した対象にのみ第2波以降の回答依頼をおこなった。そのため、第1波から第2波にかけて大規模脱落が生じており、それにとまらぬバイアスが懸念される。性別や高校ランクなど基本属性における脱落の偏りを確認したところ、各波の調査で特定の基本属性に偏った標本脱落が生じていることが確認された。この偏りを補正するため IPW(Inverse Probability Weight)法に基づくウェイトを作成し、事例的な分析によってウェイトの効果を検証した。第16波における世帯の暮らし向きを従属変数とした事例的分析では、IPW法に基づくウェイトは推定結果を変えうることから、ウェイトをもちいた分析が望ましいことが示唆された(山口泰史「高校在学時を起点とするパネル調査における初期標本脱落とバイアスの補正 - 「東大社研・高卒パネル調査」を事例として」『社会と調査』第23号、2019(査読あり)、山口泰史「東大社研・高卒パネル調査(JLPS-H)における初期脱落の影響とそれにとまらぬバイアスの補正」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーNo.132、2021)。

(12) 本研究の期間中に第5波から第9波のデータを、東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センターのSSJデータアーカイブに寄託した。第1波からのデータを含め、これまでに139件の申請があり、データを提供した。研究だけでなく、学部生の卒業論文などにも利用されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 山口泰史	4. 巻 第23号
2. 論文標題 高校在学時を起点とするパネル調査における初期標本脱落とバイアスの補正 「東大社研・高卒パネル調査」を事例として」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『社会と調査』	6. 最初と最後の頁 66,70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小山田健太	4. 巻 111
2. 論文標題 若者の多様なキャリアを承認する「自立」観：親子を対象とした高卒パネル調査インタビューより	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小山田健太・山口泰史・鈴木富美子	4. 巻 113
2. 論文標題 高卒14年目の相談ネットワーク、子育て、夫婦ペアデータからみた夫の家事・子育て：高卒パネル調査 wave15の結果から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山口泰史	4. 巻 107
2. 論文標題 東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）における標本脱落状況の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小山田建太・元濱奈穂子・山口泰史・伊藤秀樹	4. 巻 108
2. 論文標題 高卒13年目の能力認識、転職状況、政治意識、家事・子育て：高卒パネル調査wave14の結果から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤秀樹	4. 巻 第68集
2. 論文標題 部活動と社会生活のレリバンス<適応>の装置としての部活動？	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要 総合教育科学系	6. 最初と最後の頁 71-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤香・山口泰史
2. 発表標題 若者の生活満足度の変化の様態とその規定要因 高卒パネル調査（JLPS-H）の分析から
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会（大正大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤香・元治恵子・山口泰史
2. 発表標題 仕事や日常生活における スキル活用の実態 - 東京大学社会科学研究所高卒パネル（JLPS-H）による分析から -
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会（佛教大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小山田建太
2. 発表標題 親の子育て意識と子どもの将来意識からみる『自立』観 高卒パネルインタビューデータの分析
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会（佛教大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木富美子
2. 発表標題 結婚をめぐる若者の意識 『高卒パネル調査』にみる家族形成初期のジェンダー差
3. 学会等名 第28回日本家族社会学会大会（中央大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長尾由希子・佐藤香
2. 発表標題 追跡調査における30歳時展望の変化 東京大学社会科学研究所高卒パネル調査（JLPS-H）による分析
3. 学会等名 日本教育社会学会第68回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山口泰史
2. 発表標題 高校生における努力は高卒後のライフコースに何をもたらすのか 東京大学社会科学研究所高卒パネル調査（JLPS-H）による分析
3. 学会等名 日本教育社会学会第68回大会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 佐藤博樹・石田博編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 236
3. 書名 出会いと結婚 格差の連鎖と若者2	

1. 著者名 東大社研・玄田有史・飯田高編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 408
3. 書名 危機対応の社会科学 下	

1. 著者名 佐藤香（編著）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 260
3. 書名 格差の連鎖と若者3 ライフデザインと希望	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>高校卒業後の生活と意識に関する調査 https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/JLPSH/</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 富美子 (Suzuki Fumikp) (50738391)	大阪大学・国際共創大学院学位プログラム推進機構・特任助教 (14401)	
研究分担者	元治 恵子 (Genji Keiko) (60328987)	明星大学・人文学部・教授 (32685)	
研究分担者	長尾 由希子 (Nagao Yukiko) (00570821)	聖カトリナ大学・人間健康福祉学部・教授 (36302)	
研究分担者	伊藤 秀樹 (Ito Hideki) (80712075)	東京学芸大学・教育学部・准教授 (12604)	
研究分担者	卯月 由佳 (Uzuki Yuka) (00718984)	国立教育政策研究所・国際研究・協力部・総括研究官 (62601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	藤原 翔 (Fujihara Sho) (60609676)	東京大学・社会科学研究所・准教授 (12601)	
研究協力者	深堀 聡子 (Fukahori Satoko) (40361638)	九州大学・教育改革推進本部・教授 (17102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	元濱 奈穂子 (Motohama Naoko)	東京大学・教育学研究科・博士課程 (12601)	
研究協力者	小山田 健太 (Oyamada Kenta)	常磐大学・人間科学部・助教 (32103)	
研究協力者	山口 泰史 (Yamaguchi Yasufumi) (10846124)	東京大学・社会科学研究所・特任研究員 (12601)	
研究協力者	百瀬 由璃絵 (Momose Yurie)	東京大学・教育学研究科・博士課程	
研究協力者	大島 真夫 (Ooshima Masao) (60407749)	東京理科大学・教育支援機構教育センター・講師 (32660)	
研究協力者	塚田 祐介 (Tsukada Yusuke)	ハワイ大学・社会学研究科・博士課程	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------